

平成 27 年度 事務事業評価シート

新規 継続 変更

一般ソフト事業 施設等維持管理 行政事務

事務事業名	商工会との連携事業	予算事業名	商工会との連携事業	担当課	魅力づくり推進課					
会計名称	一般会計	予算科目	7款1項1目	所属長名	矢山 良寛					
総合計画での位置づけ	地域資源を活かし、新たな発展を生む産業をつくる 商工業の振興			担当責任者名(記入者)	久芳 文香					
電話番号(内線)										
事業の性格	■ 内部管理事務 □ 法定事務	法令根拠等								
事業の対象	久山町商工会及び商工事業者	実施期間	【開始年度】	平成 25 年度						
			【終了年度】	平成 年度(予定) ■ 設定なし						
事業の目的	久山町商工会への活動支援を行うとともに、新たに商工振興につながる取り組みを商工会と連携して行うことによって町の商工業の活性化を図る。	事業の内容	町の商工振興について、商工会と協働で進める事業を協議し、実施していく。							
改善策の具体的取り組み(当初)		改善策の具体的取り組み(二次評価後)								
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)						
項目	26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算	項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
事業費	直接事業費	4,998	14,963		11,745	商品券の発行	回	1	2	1
	人件費	688	1,340		1,340	イベントの開催	回	2	3	2
	合計	5,686	16,303		13,085	出店紹介チラシの作成	回	1	1	1
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他の一般財源	5,686	16,303		13,085					
事務量	①人人工数	0.10	0.20		0.20					
	②人件費単価	6,883	6,701		6,701					
	③補助事業人件費									
	人件費(①×②-③)	688.30	1,340.20		1,340.20					
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の合計	
		4,800	4,800	4,800	4,800				19,200	
成果指標		商品券事業によって経済効果や満足感を感じられた商工業者の割合		区分年度	26年度	27年度	28年度	目標年度		
				実績		44%				
指標設定の考え方		個々の商工業者の実感が商工の活性度を判断する指標になると見える。		目標		70%	60%			
今年度の課題への対応状況(途中経過)										
事務責任者)	自己評価(担当責任者)	目的の妥当性	5 施策の目的そのものである。 4 施策の目的に沿ったものである。 3 施策の目的に全くそぐわない。	3	合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E	C	自己の課題認識	商品券事業の効果を感じられた事業者の割合が思ったほど高くなかったことから、その改善策について商工会と意見交換をし、効果が上がるようにしていく必要がある。また、商品券発行やイベント開催以外の連携事業として、商工会や各会員の紹介・PRに取り組みたかったが、具体的に進められなかつた。それぞれの持つ広報媒体の活用や、新しいPR手段の検討を28年度において進めていきたい。		
		町民ニーズへの対応	5 町民ニーズに直結する。 4 受益者のニーズは捉えている。 3 町民ニーズを捉えたものと言えない。	2						
		町の関与の妥当性	5 町が積極的に関与すべきものである。 4 今のところ関与は妥当と判断できる。 3 町が関与すべきではない。	4						
	有効性	事業の効果	5 町民がおおいに満足している。 4 町民がほぼ満足している。 3 町民が満足していない。	3	合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E	C				
		成果向上の可能性	5 具体策が明確で、成果実績が向上している。 4 具体策が明確で、成果の向上が期待できる。 2 問題を解決できる目処が全く無い。	3						
		施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に必要である。 2 施策推進につながらない。	3						
	効率性	手段の最適性	5 活動指標が向上し、新しい活動指標を設定できる。 4 計画・手段が効率的である。 2 活動指標の実績が上がらず、効率的な手段でない。	3	合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E	C				
		コスト効率	5 予算額内で目標以上の成果実績の向上が見られた。 4 予算額内で目標の80%以上の実績をあげた。 1 成果実績に対して、予算額が過大である。	3						
		受益者負担の適正	5 コスト効率が良く、サービスとのバランスが良い。 4 適当な受益者負担と判断できる。 1 コスト効率が悪く、受益者以外の負担が大きい。	3						
	評価所長)	一次評価(所長)	目的の妥当性	5 施策の目的そのものである。 4 施策の目的に沿ったものである。 1 施策の目的に全くそぐわない。	3	合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E		C	所長の課題認識	商品券事業としては、一定の成果を上げていると考えるが、商工会としての継続的な発展を目指していくためには、長期的な取り組みの検討が必要だと考える。
町民ニーズへの対応			5 町民ニーズに直結する。 4 受益者のニーズは捉えている。 2 町民ニーズを捉えたものと言えない。	3						
町の関与の妥当性			5 町が積極的に関与すべきものである。 4 今のところ関与は妥当と判断できる。 2 町が関与すべきではない。	3						
有効性		事業の効果	5 町民がおおいに満足している。 4 町民がほぼ満足している。 2 町民が満足していない。	4	合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E	B				
		成果向上の可能性	5 具体策が明確で、成果実績が向上している。 4 具体策が明確で、成果の向上が期待できる。 1 問題を解決できる目処が全く無い。	3						
		施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に必要である。 1 施策推進につながらない。	4						
効率性		手段の最適性	5 活動指標が向上し、新しい活動指標を設定できる。 4 計画・手段が効率的である。 2 活動指標の実績が上がらず、効率的な手段でない。	2	合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E	C				
		コスト効率	5 予算額内で目標以上の成果実績の向上が見られた。 4 予算額内で目標の80%以上の実績をあげた。 1 成果実績に対して、予算額が過大である。	3						
		受益者負担の適正	5 コスト効率が良く、サービスとのバランスが良い。 4 適当な受益者負担と判断できる。 1 コスト効率が悪く、受益者以外の負担が大きい。	3						

平成 27 年度 事務事業評価シート（裏面）新規 継続 変更

一般ソフト事業 施設等維持管理 行政事務

事務事業名	商工会との連携事業	予算事業名	商工会との連携事業	担当課	魅力づくり推進課
会計名称	一般会計	予算科目	7 款 1 項 1 目	所属長名	矢山 良寛
総合計画での位置づけ	地域資源を活かし、新たな発展を生む産業をつくる 商工業の振興			担当責任者名（記入者）	久芳 文香
				電話番号（内線）	
事業の性格	■ 内部管理事務 □ 法定事務	法令根拠等			
事業の対象	久山町商工会及び商工事業者	実施期間	【開始年度】 平成 25 年度	【終了年度】 平成 年度(予定)	■ 設定なし
事業の目的	久山町商工会への活動支援を行うとともに、新たに商工振興につながる取り組みを商工会と連携して行うことによって町の商工業の活性化を図る。	事業の内容	町の商工振興について、商工会と協働で進める事業を協議し、実施していく。		
改善策の具体的取り組み（当初）		改善策の具体的取り組み (二次評価後)			

自 担 当 責 任 者 評 価	妥当性	目的の妥当性	3	C		C	3	目的の妥当性	妥当性	一 次 評 価 所 属 長 一 次 評 価		
		町民ニーズへの対応	2				3	町民ニーズへの対応				
		町の関与の妥当性	4				3	町の関与の妥当性				
	有効性	事業の効果	3	C		B	4	事業の効果	有効性			
		成果向上の可能性	3				3	成果向上の可能性				
		施策への貢献度	3				4	施策への貢献度				
	効率性	手段の最適性	3	C		C	2	手段の最適性	効率性			
		コスト効率	3				3	コスト効率				
		受益者負担の適正	3				3	受益者負担の適正				
課題認識	商品券事業の効果を感じられた事業者の割合が思ったほど高くなかったことから、その改善策について商工会と意見交換をし、効果が上がるようにしていく必要がある。また、商品券発行やイベント開催以外の連携事業として、商工会や各会員の紹介・PRに取り組みたかったが、具体的に進められなかった。それぞれの持つ広報媒体の活用や、新しいPR手段の検討を28年度において進めていきたい。	自己評価は、担当者が主に事業推進を効率的効果的に進めたかどうかを評価したもの。 一次評価は、担当者の自己評価を踏まえて施策の推進を念頭に置き、所属長が評価したもの。	商品券事業としては、一定の成果を上げていると考えるが、商工会としての継続的な発展を目指していくためには、長期的な取り組みの検討が必要だと考える。	課題認識								

施 策 を 踏 ま え た 判 断 評 価	二 次 評 価	<input type="checkbox"/>	一次評価結果より以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。							
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。							
		<input type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。							
		<input type="checkbox"/>	一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。							
		<input type="checkbox"/>	市民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。							
		<input type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。							
		<input type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。							

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
		商工会全体が活気ができる内容にしていくべきと考える。そのため、町内中小規模店舗での利用を促進するための町民へのPR等の工夫やイベントとの連携等を検討し、眞の意味で効果の実感できる商品券のシステムへと改善すべきである。また、行政と町民と商工業者間の人間関係、信頼関係をイベント等を通じて改善を図っているということは理解したので、評価指標に住民と商工業者との関係強化、密接度を何らかの方法で測ることを望む。